

# ポストANECに向けた検討の方向性

令和8年3月

研究開発局原子力課

# 今後の原子力人材育成に向けたポストANECの在り方

## ポストANECの検討の論点

### (1) ANECにおける中核的活動の継続性確保

- ① 長期の事業実施期間の確保、間接経費の導入
- ② 人材育成共通基盤（公開講義コンテンツや大型実験施設による教育機会の提供）の維持

### (2) 人材育成対象の拡大

- ① プロジェクトマネジメント能力を有するグローバル専門人材の育成
- ② 他分野の学生に対する教育機会の提供や機動的かつ効果的な学びの機会の創出（すそ野拡大）

### (3) 産業界との連携強化

- ① 企業の保有する施設・設備を活用した実務経験の場の提供
- ② 企業を対象に、企業職員の大学教育への参画
- ③ 企業のリカレント・リスキリングカリキュラムの提供

### (4) 育成プログラムの選定プロセスの抜本的見直し

### (5) 事務局機能の強化

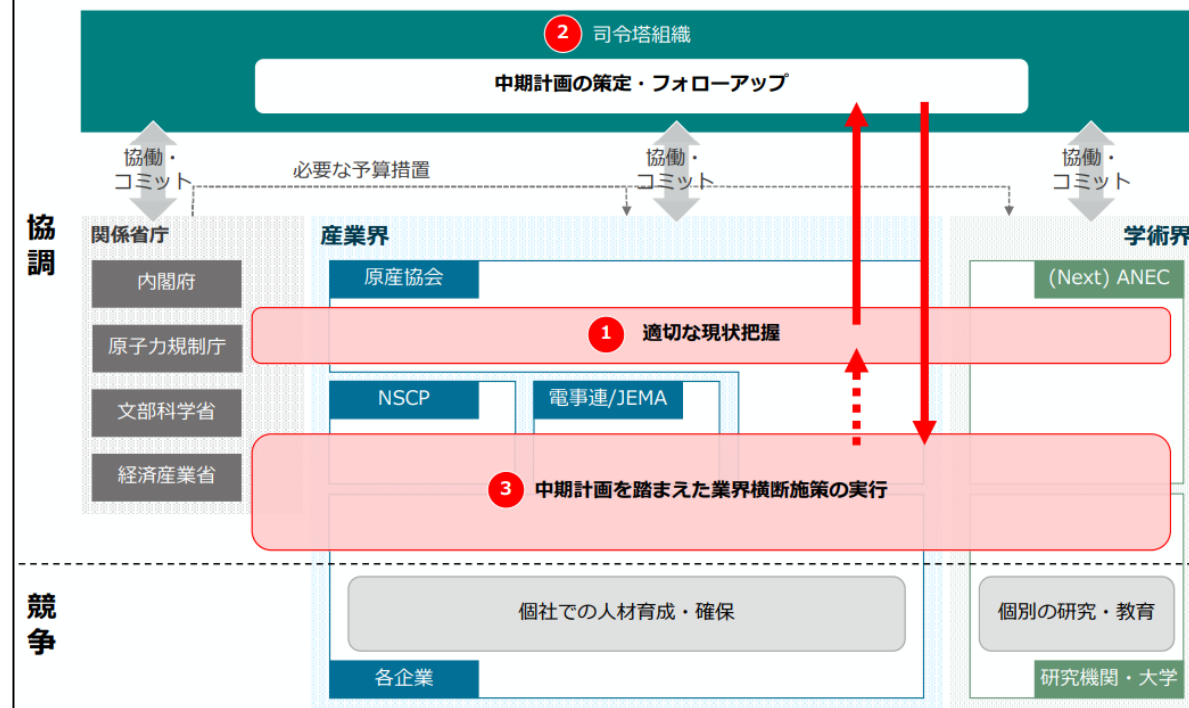
- ① 事務局機能の一元化、シニア人材プールの構築

### (6) 既存のネットワーク・他省庁との連携

- ① 産学官が一体となり、具体的かつ効果的・効率的な連携方策を検討

資源エネルギー庁 原子力人材育成・強化に係る協議会（第2回）  
R7.12.10 資料1抜粋

## 今後の原子力人材育成体制イメージ



# (1) ANECにおける中核的活動の継続性確保

## ①長期の事業実施期間の確保、間接経費の導入

現ANEC事業 …… 令和2年度～令和8年度の7年間事業（初年度はFS）

次期ANEC事業 …… 令和9年度以降 更なる長期の事業実施期間（例：10年間）を目指す  
間接経費の導入を目指す

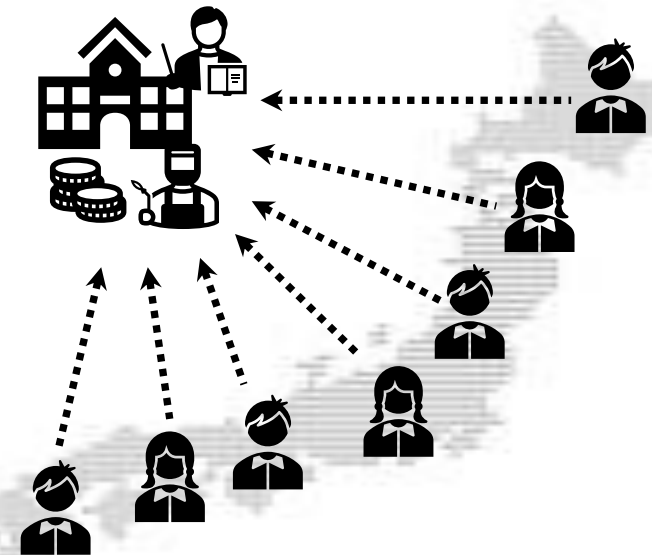
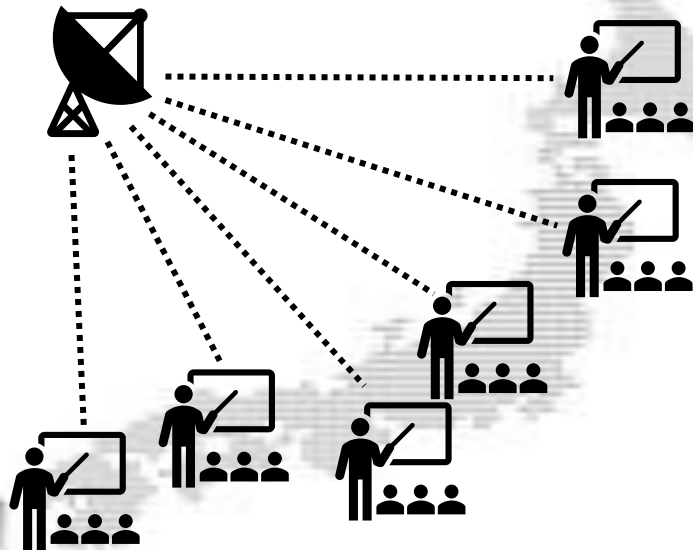
## ②人材育成共通基盤の維持・発展

講義の共有化の更なる発展

- 公開コンテンツの維持・発展  
（需要に応じた体系化の構築）
- JNEN事業との連携  
（単位化を前提とした大学間連携）

大型施設による実験・実習の持続性確保

- 施設利用料の見直し  
（受益者負担の更なる検討）
- 施設側の運営体制の強化  
（実習受入れ専門スタッフの確保）



## (2) 人材育成対象の拡大

### ①プロジェクトマネジメント能力を有するグローバル専門人材の育成

- 革新炉の導入や廃止措置などの大型プロジェクトを効果的に進めるための優れた知識基盤、マネジメント能力、グローバル感覚などを有する人材の育成（リスキリング含む）
- 学生のみならず指導的立場の者の育成も実施

### ②他分野の学生等に対する教育機会の提供や機動的かつ効果的な学びの機会の創出（すそ野拡大）

- 他分野の学生等を対象にしたイベントの機動的な実施への支援  
(少額課題募集の通年実施により、他分野の実情に機動的に対応する教育機会の提供を実現)

#### ※留意事項

近年の電力・メーカーによる原子力分野以外の新入職員増の要因分析を踏まえた上で、次期ANECにおいて支援する必要性を精査した上で実施の有無を判断

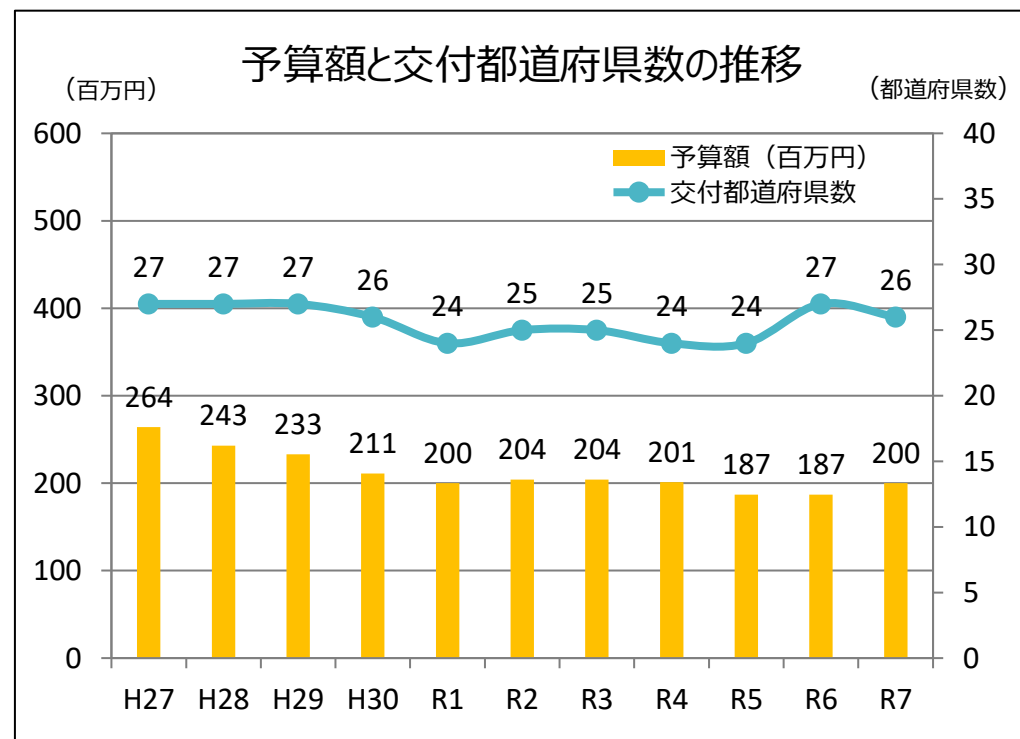
### ●産業界との積極的な連携（次ページ参照）

### ●自治体との積極的な連携

原子力・エネルギー教育支援事業交付金の活用  
各都道府県が実施する以下のような取組を支援

- ・教材の整備
- ・施設の見学
- ・児童生徒を対象とした講演会等の実施
- ・教職員を対象としたセミナー等の実施

支援額（各自治体）：10百万円／年  
(原子力関連施設がある場合は加算あり)

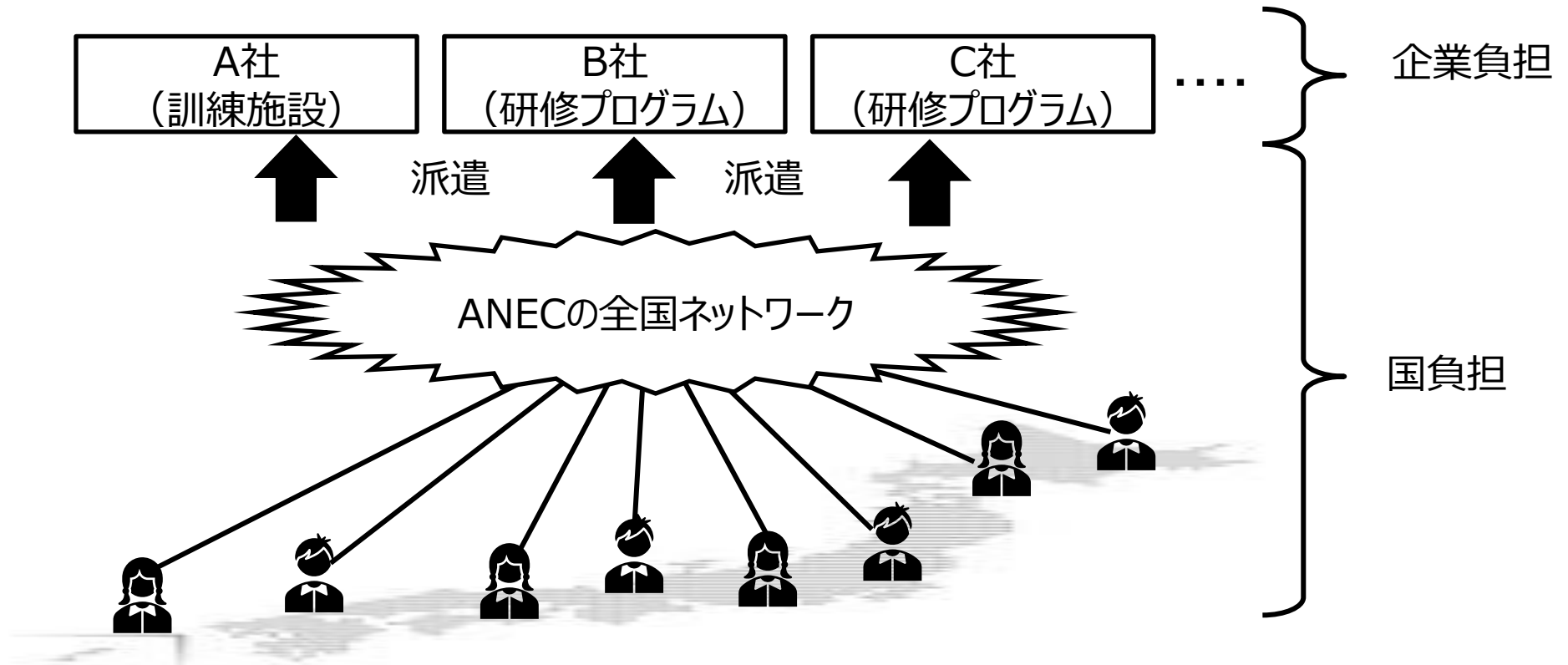


# (3) 産業界との連携強化

## ①企業の保有する施設・設備を活用した実験・実習の場の提供

現行ANEC事業 …… MHI・関西電力による企業の訓練施設を活用した研修プログラムを実施  
(参加者の満足度10割、参加者の9割が原子力志望の好結果)

次期ANEC事業 …… 現行ANECの好事例を考慮しつつ、持続的な運用を可能とするために、以下のような実施方法を検討してはどうか



②企業を対象に、企業職員の大学教育への参画  
他事業（文科省、経産省）との連携を検討  
(例：共同研究講座)

③企業のリカレント・リスキングカリキュラムの提供  
(1) ②において対応することを検討

## (4) 育成プログラムの選定プロセスの抜本的見直し

実施機関同士の重複排除、実施機関間の連携強化を図るために、従来のような公募による育成プログラムの提案募集を行うのではなく、原子力学会その他の様々な場での意見募集などを通じて、トップクラスの専門人材の育成に必要な育成プログラム（事業として実施すべき育成メニュー）を策定し、その育成プログラムの実施機関を募集する方法を検討してはどうか

## (5) 事務局機能の強化

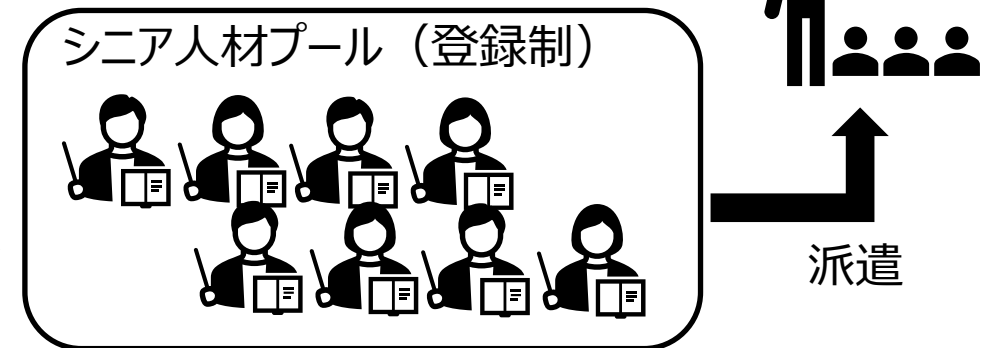
### ①事務局機能の一元化

現ANEC事業 …… 北海道大学（ANEC事業）、東北大学（HP）、原安協（公募、事務管理）と事務局機能が分散

次期ANEC事業 …… 事務局機能の一元化を目指してはどうか  
（将来的には原子力機構が事務局機能を担うことを期待）

### ②シニア人材プールの構築

将来的な人材育成現場での指導者不足に備えて、これまで人材育成現場で活躍し、すでに退職した第一線級の経験者を事前に登録し、必要に応じて適宜助力を依頼する仕組みを構築してはどうか



## (6) 既存のネットワーク・他省庁との連携

### ①産学官が一体となり、具体的かつ効果的・効率的な連携方策を検討

「原子力人材育成・強化に係る協議会」での議論を踏まえ、今後司令塔の下で行われる議論において、現行ANECの優れたアカデミアネットワークの最大限の活用を提案（結果を次期ANEC事業に反映）

